

ちょっと気になるデータ解説

大学卒業者の採用動向

東日本大震災の影響を受け、企業の採用スケジュールは例年より遅れているとされる。本年度大卒者(2012年3月卒業予定)の就職活動と内定状況はどのように推移するのだろうか。ここでは、昨年度(11年3月卒業)までの新卒採用動向を踏まえつつ、本年度の状況についてみてみたい。

厚生労働省が公表している大学等卒業予定者の就職内定状況調査の2010年度(11年3月)卒業者の就職率(11年4月1日現在確定値)は91.0%で、前年同期を0.8ポイント下回った。最近では、同時点の就職率は景気回復により07年度(08年3月)卒業者で96.9%とピークに達して以降、08年度卒業者で95.7%とわずかに低下した後、景気の低迷に沿って09年度、10年度卒業者でそれぞれ91.8%、91.0%に落ち込んでいた。

この就職内定状況調査における就職内定率(または就職率)は、就職希望者に占める就職(内定)者の割合である。これに対し、文部科学省が8月に公表した学校基本調査(平成23年度・速報)からは、卒業生数に占める就職者数(進学しかつ就職した者を含む)の割合を示す就職率を把握することができる。同調査の就職率をみても、09年度(10年3月)以降の数字が大幅に低下しており、07年度に69.9%、08年度に68.4%と推移した後、09年度に60.8%まで落ち込み、10年度も61.6%にとどまっている。

大学卒業者の就職率の推移

単位:%

厚生労働省 大学等卒業者の就職状況調査

2007年3月卒	08年3月卒	09年3月卒	10年3月卒	11年3月卒
96.3	96.9	95.7	91.8	91.0

(平成23年4月1日現在確定値)

文部科学省 学校基本調査 [大学卒業生]

2007年3月卒	08年3月卒	09年3月卒	10年3月卒	11年3月卒
67.6	69.9	68.4	60.8	61.6

(平成23年度・速報)

東日本大震災は、11年度(12年3月)卒業予定者を対象とする企業の採用スケジュールに大きく影響を及ぼした。『週刊東洋経済』誌と文化放送キャリアパートナーズが共同で実施した「企業採用動向調査」によると(注1)、5月上旬時点で採用活動を「ほぼ終了した」という企業は13.7%で、昨年同時期の40.4%には遠く及ばない。しかし、その後の予定をみると、この「ほぼ終了した」と、同時点で「続行中」で本年5~10月までの採用活動を予定している企業の合計は89.7%(他に「時期不明」10.3%)となり、昨年同時期の合計

97.7%(他に「時期不明」2.3%)には及ばないものの、採用活動の回復をうかがわせている。同誌は「5月中旬以降、企業の内定出しのテンポは急ピッチで戻ってきている」「6月末には大手企業の内定出しも一段落し、採用活動はヤマを越す見通しだ」としている。また、企業の採用計画について「震災で採用計画変更はほとんどなし」とする企業が91%に達した(他に「変更あり(増やした)」が4.3%、「変更あり(減らした)」が4.7%)。

この調査では、採用計画数については、11年度卒業予定者の「採用計画数の前年比」が増加(大幅増+増加)とする企業が31.0%となり、減少(大幅減+減少)とした企業11.5%を大きく上回った。一方、日本経済新聞社が6月19日にまとめた「2012年春の採用計画調査」(注2)でも、大卒の採用予定人数は11年春と比べて13.7%増(文科系11.0%増、理工系19.9%増)となり、業種別にみても、43業種のうち34業種で採用予定人数が前年を上回っているという。同紙はこの要因として「定年後も継続雇用してきた団塊世代の大量退職」への備え、「海外展開や新技術を担う人材へのニーズ」などを指摘。一方で高卒採用予定人数は11年春に比べ6.6%減少しており、「新興国への生産シフトなどを背景に」厳しい状況だとしている。

大企業を中心とする採用活動は峠を越えたようであるが、学生の就職活動は続く。11月には、「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」の10月1日現在の状況が公表される(以降、12月1日、翌年2月1日、同4月1日現在の状況を翌月公表)。企業の採用計画からは明るい兆しも見られるが、最近の円高など不透明な要素もあり、同調査の結果が注目される。

(調査・解析部主任調査員 吉田和央)

注1 調査は11年4月25日~5月13日にかけて実施し、対象は上場企業を中心とする主要企業248社。調査結果は主に大企業の状況を示している。調査結果の概要は『週刊東洋経済』2011年6月18日号(78~82頁)で取り上げられている。

注2 調査は日本経済新聞社日経リサーチの協力を得て実施(6月2日までの回答をもとに集計)。対象は、上場企業および同社が「独自に選んだ有力な非上場企業」で、4697社中2432社(採用人数未確定企業含む)が回答。調査結果の概要は、「日本経済新聞」6月20日付(1面、9面)に掲載されている。